

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社銀座ルノール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号
【電話番号】	03(3336)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務・経理部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号
【電話番号】	03(3336)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務・経理部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	2,887	2,842	2,784	5,726	5,562
経常利益(百万円)	55	56	37	115	62
中間(当期)純損益(は損失)(百万円)	13	6	174	43	85
純資産額(百万円)	4,642	4,681	4,580	4,698	4,734
総資産額(百万円)	5,669	5,615	5,600	5,757	5,750
1株当たり純資産額(円)	756.67	763.00	750.11	765.76	779.87
1株当たり中間(当期)純損益金額(は損失)(円)	2.26	1.06	28.75	7.04	13.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	1.05	-	7.02	13.71
自己資本比率(%)	81.9	83.4	81.8	81.6	82.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	111	57	75	288	344
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	128	85	94	148	27
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	90	18	6	94	49
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	764	912	1,198	957	1,224
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	172 (1,289)	181 (1,169)	179 (1,152)	187 (1,280)	186 (1,149)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第41期中は希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、第43期中は1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	2,768	2,801	2,744	5,516	5,481
経常利益(百万円)	44	52	34	104	55
中間(当期)純損益(は損失)(百万円)	5	3	175	25	80
資本金(百万円)	771	771	771	771	771
発行済株式総数(株)	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004
純資産額(百万円)	4,582	4,658	4,555	4,678	4,710
総資産額(百万円)	5,497	5,558	5,539	5,648	5,690
1株当たり純資産額(円)	746.78	759.29	746.02	762.57	775.91
1株当たり中間(当期)純損益金額(は損失)(円)	0.86	0.54	28.92	4.21	13.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	0.53	-	4.20	13.00
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	3.00	3.00
自己資本比率(%)	83.3	83.8	82.2	82.8	82.8
従業員数(人)	166	180	177	186	184
(外、平均臨時雇用者数)	(1,228)	(1,149)	(1,133)	(1,223)	(1,132)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第41期中及び第43期中は、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況の事業の種類別セグメント情報の記載は、喫茶等事業の単一事業でありますので省略しております。なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

会社名	従業員数(人)
株式会社銀座ルノアール	177 (1,133)
有限会社銀座ルノアール	2 (19)
合計	179 (1,152)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	177 (1,133)
---------	-------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業業績が好調に推移し堅調な内需にも支えられて景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。しかし、原油価格の高騰が長引くデフレ経済の影響で、個人消費の持ち直しも力強さが感じられず、一進一退の状況にあります。

このような状況下、当社グループは、平成17年6月にカフェ・ミヤマ上野しのばず店、カフェ・ミヤマ日比谷店を業態変更オープンし、平成17年8月に渋谷ハンズ前店を改装オープンいたしました。また、平成17年8月にカフェ・ミヤマ大久保駅前店を新規オープンいたしました。なお、平成17年9月に西荻窪店を閉店いたしましたので当中間連結会計期間末の店舗数は113店舗になりました。以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、既存店ベースでは前年並みで推移したものの、店舗数の減少等により売上高は、27億8千4百万円(前年同期比5千8百万円減)となりました。営業利益につきましては、地代家賃及び人件費の減少があったものの、業態変更、新規出店費用及び全店舗への水出しコーヒー器導入による費用の計上もあり3千万円(同1千2百万円減)となりました。経常利益につきましては3千7百万円(同1千8百万円減)となり、中間純損益につきましては、減損会計の適用に伴い1億7千9百万円の減損損失を計上したことにより1億7千4百万円の中間純損失(前年同期は6百万円の中間純利益)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億9千8百万円となり前連結会計年度末に比べ2千5百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7千5百万円(前年同期比1千7百万円増)となりました。

これは主に法人税等の支払額が前年同期と比べ4千8百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9千4百万円(前年同期比9百万円増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が前年同期と比べ3千3百万円増加したこと及び投資有価証券等の売却による収入が前年同期と比べ2千8百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6百万円(前年同期比1千1百万円減)となりました。

これは主に自己株式処分による収入が前年同期と比べ1千万円増加したこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので品目別に記載しております。

(1)商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲料・食品	326,814	111.7
雑貨	36,702	91.4
合計	363,517	109.2

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲料・食品	2,739,686	98.2
雑貨	41,636	91.5
その他	2,809	46.3
合計	2,784,132	98.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完成したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	完成年月	客席数
カフェ・ミヤマ上野しのばず店 (東京都台東区)	平成17年6月(業態変更)	47
カフェ・ミヤマ日比谷店 (東京都千代田区)	平成17年6月(業態変更)	43
ルノール渋谷ハンズ前店 (東京都渋谷区)	平成17年8月(改装)	100
カフェ・ミヤマ大久保駅前店 (東京都新宿区)	平成17年8月(新規出店)	48

(注)当初上期に改装予定でありましたニューヨーカース・カフェ神田紺屋町店につきましては下期に実施することに致しました。また、ニュー銀座店につきましては、近隣の立地条件等を再検討した結果、平成18年3月期以降の計画に組み込む予定であります。マイスペース渋谷店、カフェ・ミヤマ蒲田パリオ店につきましては、再検討した結果、改装予定より除外することに致しました。

(2)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払金額 (千円)		着手	完了	
当社池袋パルコ横店	東京都豊島区	新規出店	49,000		自己資金	平成17年11月	平成17年12月	4,500千円

(注)1.上記予定金額には、保証金及び敷金は含んでおりません。

2.増加能力は、月額予想売上高(千円)を表示しております。

3.上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	134	106
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	134,000	106,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	320	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 320 資本組入額 160	同左
新株予約権の行使の条件	1.新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2.新株予約権者の相続は認めない。 3.新株予約権の一部行使は認めない。	1.同左 2.同左 3.同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	164	157
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	164,000	157,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	328	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 328 資本組入額 164	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権者の相続は認めない。</p> <p>3. 新株予約権の一部行使は認めない。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	447	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成38年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447 資本組入額 224	同左
新株予約権の行使の条件	1.新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2.新株予約権者の相続は認めない。 3.新株予約権の一部行使は認めない。	1.同左 2.同左 3.同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日		6,252,004		771,682		1,062,078

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小宮山 正九郎	東京都武蔵野市吉祥寺南町1-6-18-1112	1,816	29.06
有限会社花見煎餅	東京都中野区中野5-52-15-197	1,333	21.33
株式会社ジーアールシー	東京都武蔵野市吉祥寺南町1-6-18-1112	868	13.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	237	3.80
小宮山 栄治郎	東京都杉並区上高井戸2-2-33	194	3.11
小宮山 文男	東京都国分寺市高木町1-10-51	192	3.07
株式会社勤角エンタープライズ	東京都中央区日本橋本町3-3-3	99	1.58
トラベラー株式会社	東京都千代田区麹町1-10	82	1.31
小宮山 正夫	東京都中野区野方6-51-12-3A	63	1.01
中島 雅彦	東京都豊島区駒込1-14-12	59	0.95
計	-	4,946	79.11

(注) 上記のほか、自己株式が145千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 145,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,086,000	6,085	同上
単元未満株式	普通株式 21,004	-	同上
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	6,085	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が1,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銀座ルノアール	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号	145,000		145,000	2.32
計	-	145,000		145,000	2.32

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	445	475	430	455	480	465
最低(円)	420	406	416	427	449	430

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		946,199		1,232,336		1,257,662	
2.有価証券	2	19,800		12,284		19,820	
3.たな卸資産		40,438		22,570		21,637	
4.繰延税金資産		32,585		32,241		39,905	
5.その他		129,981		124,250		160,663	
流動資産合計		1,169,005	20.8	1,423,684	25.4	1,499,688	26.1
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	3	800,164		679,538		782,468	
(2)土地	3	704,042		704,042		704,042	
(3)その他		115,829	1,620,036	96,973	1,480,554	101,558	1,588,069
2.無形固定資産			19,253		1,175		19,093
3.投資その他の資産							
(1)差入保証金及び敷金		2,374,133		2,264,776		2,253,262	
(2)その他	2	433,012		453,312		413,267	
(3)貸倒引当金		-	2,807,146	22,692	2,695,396	22,692	2,643,838
固定資産合計		4,446,436	79.2	4,177,126	74.6	4,251,000	73.9
資産合計		5,615,441	100.0	5,600,811	100.0	5,750,689	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
・流動負債								
1.買掛金		57,989		62,166		62,973		
2.短期借入金	3	70,000		70,000		70,000		
3.未払法人税等		22,787		22,229		32,022		
4.賞与引当金		42,799		42,300		41,221		
5.その他	2	227,947		287,311		294,806		
流動負債合計		421,524	7.5	484,008	8.6	501,023	8.7	
・固定負債								
1.社債	3	200,000		200,000		200,000		
2.退職給付引当金		73,209		79,764		78,248		
3.役員退職慰労引当金		123,230		130,490		126,860		
4.繰延税金負債		23,147		38,380		15,474		
5.その他		63,823		56,863		64,323		
固定負債合計		483,410	8.6	505,499	9.0	484,906	8.5	
負債合計		904,935	16.1	989,507	17.6	985,929	17.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		28,831	0.5	30,985	0.6	30,008	0.5	
(資本の部)								
・資本金		771,682	13.7	771,682	13.8	771,682	13.4	
・資本剰余金		1,062,090	18.9	1,062,078	19.0	1,062,078	18.5	
・利益剰余金		2,849,927	50.8	2,732,422	48.8	2,927,014	50.9	
・その他有価証券評価差額金		33,725	0.6	67,445	1.2	40,085	0.7	
・自己株式		35,751	0.6	53,310	1.0	66,108	1.2	
資本合計		4,681,674	83.4	4,580,317	81.8	4,734,751	82.3	
負債、少数株主持分及び資本合計		5,615,441	100.0	5,600,811	100.0	5,750,689	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高	1	2,842,154	100.0	2,784,132	100.0	5,562,283	100.0			
. 売上原価		360,533	12.7	363,517	13.1	711,622	12.8			
売上総利益		2,481,621	87.3	2,420,615	86.9	4,850,661	87.2			
. 販売費及び一般管理 費		2,438,470	85.8	2,390,375	85.8	4,808,341	86.5			
営業利益		43,150	1.5	30,240	1.1	42,320	0.7			
. 営業外収益										
1. 受取利息及び受取 配当金		1,751		2,207		2,501				
2. その他の収益		45,484	47,236	1.7	40,819	43,027	1.6	85,945	88,447	1.6
. 営業外費用										
1. 支払利息		2,346		2,344		4,665				
2. その他の費用	31,227	33,573	1.2	32,995	35,340	1.3	63,304	67,970	1.2	
経常利益		56,812	2.0		37,927	1.4		62,797	1.1	
. 特別利益										
1. 立退に伴う受取補 償金	-			-		166,232				
2. 子会社株式売却益	2,215			-		2,215				
3. 投資有価証券売却 益	-	2,215	0.1	-	-	14,629	183,076	3.3		
. 特別損失										
1. 固定資産廃棄損	30,158			7,841		94,499				
2. 固定資産売却損	-			-		1,427				
3. 投資有価証券売却 損	-			-		3,220				
4. 退職給付費用	5,845			-		11,690				
5. 貸倒引当金繰入額	-			-		22,692				
6. 減損損失	2	-	36,003	1.3	179,008	186,850	6.7	-	133,529	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()		23,024	0.8	148,923	5.3	112,344	2.0			
法人税、住民税及 び事業税	12,599			13,136		41,612				
法人税等調整額	2,425	15,024	0.5	11,791	24,928	0.9	16,931	24,690	0.4	
少数株主利益		1,447	0.1	977	0.1	2,623	0.1			
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		6,552	0.2	174,828	6.3	85,029	1.5			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
・ 資本剰余金期首残高			1,062,078		1,062,078		1,062,078
・ 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		12	12	-	-	-	-
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,062,090		1,062,078		1,062,078
(利益剰余金の部)							
・ 利益剰余金期首残高			2,861,780		2,927,014		2,861,780
・ 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		6,552	6,552	-	-	85,029	85,029
・ 利益剰余金減少高							
配当金		18,405		18,213		18,405	
中間純損失		-		174,828		-	
自己株式処分差損		-	18,405	1,549	194,592	1,390	19,795
・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,849,927		2,732,422		2,927,014

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・ 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(純 損失)		23,024	148,923	112,344
減価償却費		76,310	62,311	159,749
減損損失		-	179,008	-
長期前払費用償却		8,134	8,178	19,021
退職給付引当金の増 加額		7,455	1,516	12,493
役員退職慰労引当金 増減額(減少額)		10,200	3,630	6,570
賞与引当金増減額 (減少額)		7,179	1,079	8,758
貸倒引当金の増加額		-	-	22,692
受取利息及び受取配 当金		1,751	2,207	2,501
支払利息		2,346	2,344	4,665
固定資産売却損		-	-	1,427
固定資産廃棄損		30,158	7,841	94,499
子会社株式売却益		2,215	-	2,215
投資有価証券売却損 益		-	-	11,408
立退に伴う受取補償 金		-	-	166,232
たな卸資産の増減額 (増加額)		118	932	18,681
仕入債務の増減額 (減少額)		5,183	807	10,167
その他流動資産の増 減額(増加額)		18,765	1,872	26,170
その他流動負債の増 減額(減少額)		10,908	15,488	12,406
未払消費税等の増減 額(減少額)		18,682	2,491	22,986
その他固定負債の減 少		-	7,460	-
その他		1,774	2,679	3,667
小計		118,546	88,030	269,979
利息及び配当金の受 取額		1,959	2,311	2,827
利息の支払額		2,334	2,335	4,662
補償金の受取額		-	-	166,232
法人税等の支払額		60,211	12,197	90,287
営業活動によるキャッ シュ・フロー		57,960	75,808	344,088

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		16,536	16,540	33,616
定期預金の払出によ る収入		16,532	16,536	33,608
投資有価証券等の取 得による支出		1,005	1,050	1,005
投資有価証券等の売 却による収入		10,000	38,497	48,154
有形固定資産の取得 による支出		85,050	118,287	136,544
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による支出		2,913	-	2,913
差入保証金及び敷金 の返還による収入		26,503	24,800	135,237
差入保証金及び敷金 の取得による支出		10,713	29,540	42,327
その他		21,844	8,669	28,472
投資活動によるキャッ シュ・フロー		85,027	94,254	27,878
・ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の処分によ る収入		320	11,248	11,840
自己株式の取得によ る支出		117	-	43,397
配当金支払額		18,303	18,131	18,362
財務活動によるキャッ シュ・フロー		18,101	6,883	49,919
・ 現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		45,168	25,329	266,289
・ 現金及び現金同等物期 首残高		957,756	1,224,045	957,756
・ 現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高	1	912,587	1,198,716	1,224,045

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は以下の1社であります。</p> <p>(有)銀座ルノアール</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)羽前は全保有株式の売却により連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は以下の1社であります。</p> <p>(有)銀座ルノアール</p>	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は以下の1社であります。</p> <p>(有)銀座ルノアール</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)羽前については全保有株式を売却したことにより連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年 その他 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(58,451千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(58,451千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益は11,645千円増加し、税金等調整前中間純損失は167,362千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,188千円を販売費及び一般管理費として計上しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割20,686千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1有形固定資産の減価償却累計額 2,751,435千円	1有形固定資産の減価償却累計額 2,559,313千円	1有形固定資産の減価償却累計額 2,482,491千円
2前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産及び対応する債務 投資その他の資産「その他」のうち投資有価証券44,913千円は、流動負債「その他」のうち、52,497千円の供託に供しております。	2前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産及び対応する債務 有価証券12,284千円、及び投資その他の資産「その他」のうち投資有価証券33,499千円は、流動負債「その他」のうち、50,346千円の供託に供しております。	2前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産及び対応する債務 投資その他の資産「その他」のうち投資有価証券45,254千円は、流動負債「その他」のうち、49,390千円の供託に供しております。
3担保に供している資産	3担保に供している資産	3担保に供している資産
建物 36,349千円	建物 33,996千円	建物 35,133千円
土地 261,073千円	土地 261,073千円	土地 261,073千円
計 297,422千円	計 295,070千円	計 296,206千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
社債 200,000千円	社債 200,000千円	社債 200,000千円
短期借入金 50,000千円	短期借入金 50,000千円	短期借入金 50,000千円
計 250,000千円	計 250,000千円	計 250,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">928,391</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">775,661</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,245</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,411</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,420</td></tr> </table> <p>2.</p>	給料手当	928,391	賃借料	775,661	賞与引当金繰入額	42,245	退職給付費用	12,411	役員退職慰労引当金繰入額	3,420	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">900,482</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">755,427</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,300</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,438</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,630</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">店舗(33店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> <td style="text-align: right;">161,251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社及び 店舗</td> <td style="text-align: center;">電話加入 権</td> <td style="text-align: center;">無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">17,757</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">179,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した電話加入権については、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額179,008千円(建物153,664千円、その他7,586千円、無形固定資産17,757千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。 また、電話加入権については正味売却価額により測定しており、零として評価しております。</p> <p>3.</p>	給料手当	900,482	賃借料	755,427	賞与引当金繰入額	42,300	退職給付費用	7,438	役員退職慰労引当金繰入額	3,630	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗(33店舗)	建物 その他	161,251	本社及び 店舗	電話加入 権	無形固定 資産	17,757	計			179,008	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,837,996</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,541,001</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,221</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,732</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,050</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> </table>	給料手当	1,837,996	賃借料	1,541,001	賞与引当金繰入額	41,221	退職給付費用	15,732	役員退職慰労引当金繰入額	7,050	有形固定資産「その他」	1,427
給料手当	928,391																																																	
賃借料	775,661																																																	
賞与引当金繰入額	42,245																																																	
退職給付費用	12,411																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	3,420																																																	
給料手当	900,482																																																	
賃借料	755,427																																																	
賞与引当金繰入額	42,300																																																	
退職給付費用	7,438																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	3,630																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
東京都他	店舗(33店舗)	建物 その他	161,251																																															
本社及び 店舗	電話加入 権	無形固定 資産	17,757																																															
計			179,008																																															
給料手当	1,837,996																																																	
賃借料	1,541,001																																																	
賞与引当金繰入額	41,221																																																	
退職給付費用	15,732																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	7,050																																																	
有形固定資産「その他」	1,427																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 946,199千円 預入期間が3ヶ月を超える 33,612千円 定期預金 現金及び現金同等物 912,587千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,232,336千円 預入期間が3ヶ月を超える 33,620千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,198,716千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,257,662千円 預入期間が3ヶ月を超える 33,616千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,224,045千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																											
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">151,541千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,025千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">80,515千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,515千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,154千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産			その他		取得価額相当額	151,541千円		減価償却累計額相当額	71,025千円		中間期末残高相当額	80,515千円		1年内	30,308千円	1年超	50,207千円	合計	80,515千円	支払リース料	15,154千円	減価償却費相当額	15,154千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">151,541千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,333千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">50,207千円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,207千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,154千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		有形固定資産			その他		取得価額相当額	151,541千円		減価償却累計額相当額	101,333千円		中間期末残高相当額	50,207千円		1年内	30,308千円	1年超	19,899千円	合計	50,207千円	支払リース料	15,154千円	減価償却費相当額	15,154千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">151,541千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,179千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">65,361千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,361千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,308千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		有形固定資産			その他		取得価額相当額	151,541千円		減価償却累計額相当額	86,179千円		期末残高相当額	65,361千円		1年内	30,308千円	1年超	35,053千円	合計	65,361千円	支払リース料	30,308千円	減価償却費相当額	30,308千円
	有形固定資産																																																																												
	その他																																																																												
取得価額相当額	151,541千円																																																																												
減価償却累計額相当額	71,025千円																																																																												
中間期末残高相当額	80,515千円																																																																												
1年内	30,308千円																																																																												
1年超	50,207千円																																																																												
合計	80,515千円																																																																												
支払リース料	15,154千円																																																																												
減価償却費相当額	15,154千円																																																																												
	有形固定資産																																																																												
	その他																																																																												
取得価額相当額	151,541千円																																																																												
減価償却累計額相当額	101,333千円																																																																												
中間期末残高相当額	50,207千円																																																																												
1年内	30,308千円																																																																												
1年超	19,899千円																																																																												
合計	50,207千円																																																																												
支払リース料	15,154千円																																																																												
減価償却費相当額	15,154千円																																																																												
	有形固定資産																																																																												
	その他																																																																												
取得価額相当額	151,541千円																																																																												
減価償却累計額相当額	86,179千円																																																																												
期末残高相当額	65,361千円																																																																												
1年内	30,308千円																																																																												
1年超	35,053千円																																																																												
合計	65,361千円																																																																												
支払リース料	30,308千円																																																																												
減価償却費相当額	30,308千円																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	87,931	151,184	63,253
(2)債券			
国債・地方債等	45,354	44,913	441
社債	20,000	19,800	200
(3)その他	41,349	35,609	5,739
計	194,635	251,508	56,873

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	84,037	198,161	114,124
(2)債券			
国債・地方債等	46,172	45,784	387
社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	130,209	243,945	113,736

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	84,037	151,799	67,762
(2)債券			
国債・地方債等	45,239	45,254	14
社債	20,000	19,820	180
(3)その他	-	-	-
計	149,276	216,874	67,597

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、「喫茶等事業」の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 763円00銭 1株当たり中間純利益 金額 1円06銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 1円05銭	1株当たり純資産額 750円11銭 1株当たり中間純損失 金額 28円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当たり 中間純損失金額が計上されているため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 779円87銭 1株当たり当期純利益 金額 13円88銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 13円71銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額、又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	6,552	174,828	85,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	6,552	174,828	85,029
期中平均株式数(株)	6,135,166	6,080,100	6,122,806
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	53,313	-	74,929
(うち新株予約権)	(53,313)	(-)	(74,929)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成14年6月27日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権134個) 普通株式134千株 平成15年6月27日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権164個) 普通株式164千株 平成17年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権300個) 普通株式300千株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		当社は平成17年6月29日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員の一部に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。 この内容の詳細については、「第4[提出会社の状況]1[株式等の状況]の中の(7)[ストックオプション制度の内容]」に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・ 流動資産							
1.現金及び預金		903,871		1,184,490		1,211,590	
2.有価証券	2	19,800		12,284		19,820	
3.たな卸資産		40,228		22,383		21,479	
4.繰延税金資産		31,885		31,492		39,155	
5.その他		128,861		122,653		159,172	
流動資産合計		1,124,646	20.2	1,373,304	24.8	1,451,217	25.5
・ 固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	3	793,520		673,861		776,350	
(2)土地	3	704,042		704,042		704,042	
(3)その他		114,884		96,300		100,781	
計		1,612,447		1,474,204		1,581,174	
2.無形固定資産		19,141		1,175		18,980	
3.投資その他の資産							
(1)差入保証金及び 敷金		2,364,133		2,254,776		2,243,262	
(2)その他	2	438,592		459,228		419,015	
(3)貸倒引当金		-		22,692		22,692	
計		2,802,726		2,691,312		2,639,586	
固定資産合計		4,434,315	79.8	4,166,692	75.2	4,239,742	74.5
資産合計		5,558,961	100.0	5,539,997	100.0	5,690,959	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・ 流動負債							
1. 買掛金		57,706		61,564		62,394	
2. 短期借入金	3	70,000		70,000		70,000	
3. 未払法人税等		21,493		21,054		30,418	
4. 賞与引当金		42,400		41,700		40,800	
5. その他	2	225,107		284,801		291,696	
流動負債合計		416,707	7.5	479,119	8.7	495,309	8.7
・ 固定負債							
1. 社債	3	200,000		200,000		200,000	
2. 退職給付引当金		73,209		79,764		78,248	
3. 役員退職慰労引当金		123,230		130,490		126,860	
4. 繰延税金負債		23,147		38,426		15,474	
5. その他		63,823		56,863		64,323	
固定負債合計		483,410	8.7	505,545	9.1	484,906	8.5
負債合計		900,118	16.2	984,665	17.8	980,216	17.2
(資本の部)							
・ 資本金		771,682	13.9	771,682	13.9	771,682	13.6
・ 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,062,078		1,062,078		1,062,078	
2. その他資本剰余金	12	12		-		-	
資本剰余金合計		1,062,090	19.1	1,062,078	19.2	1,062,078	18.7
・ 利益剰余金							
1. 利益準備金		88,288		88,288		88,288	
2. 任意積立金		2,351,828		2,351,828		2,351,828	
3. 中間(当期)未処分利益		386,978		267,318		462,888	
利益剰余金合計		2,827,096	50.8	2,707,436	48.9	2,903,006	51.0
・ その他有価証券評価差額金		33,725	0.6	67,445	1.2	40,085	0.7
・ 自己株式		35,751	0.6	53,310	1.0	66,108	1.2
資本合計		4,658,843	83.8	4,555,331	82.2	4,710,743	82.8
負債・資本合計		5,558,961	100.0	5,539,997	100.0	5,690,959	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
・ 売上高		2,801,673	100.0	2,744,201	100.0	5,481,779	100.0
・ 売上原価		358,895	12.8	360,152	13.1	707,155	12.9
・ 売上総利益		2,442,778	87.2	2,384,049	86.9	4,774,624	87.1
・ 販売費及び一般管理費		2,404,483	85.8	2,357,747	85.9	4,741,585	86.5
・ 営業利益		38,295	1.4	26,302	1.0	33,038	0.6
・ 営業外収益	2	48,092	1.7	43,731	1.6	89,979	1.6
・ 営業外費用	3	33,542	1.2	35,304	1.3	67,848	1.2
・ 経常利益		52,844	1.9	34,729	1.3	55,169	1.0
・ 特別利益	4	-	-	-	-	180,861	3.3
・ 特別損失	5.6	36,003	1.3	186,737	6.8	133,529	2.4
税引前中間(当期) 純利益又は中間純 損失()		16,840	0.6	152,008	5.5	102,500	1.9
法人税、住民税及 び事業税		11,305		11,961		38,972	
法人税等調整額		2,235	0.5	11,837	0.9	17,073	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		3,300	0.1	175,806	6.4	80,601	1.5
前期繰越利益		383,677		444,674		383,677	
自己株式処分差損		-		1,549		1,390	
中間(当期)未処分 利益		386,978		267,318		462,888	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3年~41年 その他 3年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(58,451千円、合併による引継額を含む)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(58,451千円、合併による引継額を含む)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 . その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益は11,645千円増加し、税引前中間純損失は167,250千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)
(中間損益計算書) 前期中間会計期間まで営業外収益及び営業外費用の内訳をそれぞれ区分掲記していましたが、当中間会計期間より当該内訳はその主なものを注記することに変更いたしました。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,188千円を販売費及び一般管理費として計上しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割20,686千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1有形固定資産の減価償却累計額 2,707,828千円	1有形固定資産の減価償却累計額 2,514,468千円	1有形固定資産の減価償却累計額 2,438,189千円
2前払式証券の規則等に関する法律に基づき 供託している資産及び対応する債務 投資その他の資産「その他」のうち投資 有価証券44,913千円は、流動負債「その 他」のうち、51,384千円の供託に供して おります。	2前払式証券の規則等に関する法律に基づき 供託している資産及び対応する債務 有価証券12,284千円、及び投資その他の 資産「その他」のうち投資有価証券33,499 千円は、流動負債「その他」のうち、 49,288千円の供託に供してあります。	2前払式証券の規則等に関する法律に基づき 供託している資産及び対応する債務 投資その他の資産「その他」のうち投資 有価証券45,254千円は、流動負債「その 他」のうち、48,246千円の供託に供して おります。
3担保に供している資産	3担保に供している資産	3担保に供している資産
建物 36,349千円	建物 33,996千円	建物 35,133千円
土地 261,073千円	土地 261,073千円	土地 261,073千円
計 297,422千円	計 295,070千円	計 296,206千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
社債 200,000千円	社債 200,000千円	社債 200,000千円
短期借入金 50,000千円	短期借入金 50,000千円	短期借入金 50,000千円
計 250,000千円	計 250,000千円	計 250,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 75,434千円</p> <p>無形固定資産 180千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び受取 1,751千円</p> <p>配当金</p> <p>受取家賃 33,404千円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,346千円</p> <p>支払家賃 28,245千円</p> <p>4</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産廃棄損 30,158千円</p> <p>退職給付費用 5,845千円</p> <p>6</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 61,607千円</p> <p>無形固定資産 160千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び受取 2,207千円</p> <p>配当金</p> <p>受取家賃 32,691千円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,344千円</p> <p>支払家賃 27,532千円</p> <p>4</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産廃棄損 7,841千円</p> <p>減損損失 178,896千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">店舗(33店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> <td style="text-align: center;">161,251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社及び 店舗</td> <td style="text-align: center;">電話加入 権</td> <td style="text-align: center;">無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">17,645</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">178,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した電話加入権については、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額178,896千円(建物153,664千円、その他7,586千円、無形固定資産17,645千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>また、電話加入権については正味売却価額により測定しており、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗(33店舗)	建物 その他	161,251	本社及び 店舗	電話加入 権	無形固定 資産	17,645	計			178,896	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 158,019千円</p> <p>無形固定資産 341千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び受取 2,500千円</p> <p>配当金</p> <p>受取家賃 65,600千円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 4,664千円</p> <p>支払家賃 55,490千円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>立退に伴う受取補償金 166,232千円</p> <p>投資有価証券売却益 14,629千円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産廃棄損 94,499千円</p> <p>退職給付費用 11,690千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 22,692千円</p> <p>6</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
東京都他	店舗(33店舗)	建物 その他	161,251															
本社及び 店舗	電話加入 権	無形固定 資産	17,645															
計			178,896															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">151,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,025千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">80,515千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,515千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,154千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産		その他	取得価額相当額	151,541千円	減価償却累計額相当額	71,025千円	中間期末残高相当額	80,515千円	1年内	30,308千円	1年超	50,207千円	合計	80,515千円	支払リース料	15,154千円	減価償却費相当額	15,154千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">151,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,333千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">50,207千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,207千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,154千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		有形固定資産		その他	取得価額相当額	151,541千円	減価償却累計額相当額	101,333千円	中間期末残高相当額	50,207千円	1年内	30,308千円	1年超	19,899千円	合計	50,207千円	支払リース料	15,154千円	減価償却費相当額	15,154千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">151,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,179千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">65,361千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,361千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,308千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		有形固定資産		その他	取得価額相当額	151,541千円	減価償却累計額相当額	86,179千円	期末残高相当額	65,361千円	1年内	30,308千円	1年超	35,053千円	合計	65,361千円	支払リース料	30,308千円	減価償却費相当額	30,308千円
	有形固定資産																																																													
	その他																																																													
取得価額相当額	151,541千円																																																													
減価償却累計額相当額	71,025千円																																																													
中間期末残高相当額	80,515千円																																																													
1年内	30,308千円																																																													
1年超	50,207千円																																																													
合計	80,515千円																																																													
支払リース料	15,154千円																																																													
減価償却費相当額	15,154千円																																																													
	有形固定資産																																																													
	その他																																																													
取得価額相当額	151,541千円																																																													
減価償却累計額相当額	101,333千円																																																													
中間期末残高相当額	50,207千円																																																													
1年内	30,308千円																																																													
1年超	19,899千円																																																													
合計	50,207千円																																																													
支払リース料	15,154千円																																																													
減価償却費相当額	15,154千円																																																													
	有形固定資産																																																													
	その他																																																													
取得価額相当額	151,541千円																																																													
減価償却累計額相当額	86,179千円																																																													
期末残高相当額	65,361千円																																																													
1年内	30,308千円																																																													
1年超	35,053千円																																																													
合計	65,361千円																																																													
支払リース料	30,308千円																																																													
減価償却費相当額	30,308千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 759円29銭 1株当たり中間純利益金額 0円54銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 0円53銭	1株当たり純資産額 746円02銭 1株当たり中間純損失金額 28円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 775円91銭 1株当たり当期純利益金額 13円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円00銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額、又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	3,300	175,806	80,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	3,300	175,806	80,601
期中平均株式数(株)	6,135,166	6,080,100	6,122,806
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	53,313	-	74,929
(うち新株予約権)	(53,313)	(-)	(74,929)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権134個) 普通株式134千株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権164個) 普通株式164千株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権300個) 普通株式300千株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社は平成17年6月29日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員の一部に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4[提出会社の状況]1[株式等の状況]の中の(7)[ストックオプション制度の内容]」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年4月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日) 平成17年5月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日) 平成17年6月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日) 平成17年11月17日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年7月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社 銀座ルノアール

代表取締役社長 小宮山 文 男 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 銀座ルノアール

代表取締役社長 小宮山 文 男 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社 銀座ルノアール

代表取締役社長 小宮山 文 男 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアールの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 銀座ルノアール

代表取締役社長 小宮山 文 男 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアールの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。